

## 青森市指定障害福祉サービス等情報公表実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第76条の3及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の18に規定する指定障害福祉サービス等情報の公表の実施に当たって必要な事項を定めることにより、当該公表に係る事務を効率的かつ円滑に行うことを目的とする。

### (情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類)

第2条 情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類は、障害福祉サービス等情報公表制度の施行について（平成30年4月23日障障発0423第1号）の別紙のⅢの1に規定する指定障害福祉サービス（共生型障害福祉サービスを含む。）、指定地域相談支援、指定計画相談支援、指定通所支援（共生型通所支援を含む。）及び指定障害児相談支援とする。

### (報告の対象事業者)

第3条 報告は、毎年度実施し、指定障害福祉サービス等情報の報告の対象となる事業者は、毎年4月1日（以下「基準日」という。）前から前条に規定する指定障害福祉サービス等を提供している事業者及び基準日以後新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始する事業者（災害その他情報公表に係る報告を行うことができないことにつき正当な理由がある事業者を除く。）とする。

### (報告の内容)

第4条 基準日前から指定障害福祉サービス等を提供している事業者は、障害者総合支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第65条の9の8及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第36条の30の4の規定により、別表第1に掲げる項目及び別表第2に掲げる項目を市長に報告するものとする。

2 基準日以後に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする事業者は、別表第1に掲げる項目を市長に報告するものとする。

### (報告の方法)

第5条 事業者は、前条に規定する報告を独立行政法人福祉医療機構が運営する障害福祉サービス等情報公表システム（以下「公表システム」という。）を通じて毎年行うものとする。ただし、市長が公表システムを通じて報告できないやむを得ない事情があると認める場合は、文書による報告とすることができる。

(報告の開始日)

第6条 指定障害福祉サービス等情報の報告の開始日は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。

- (1) 基準日前から指定障害福祉サービス等を提供している事業者 毎年5月1日
- (2) 基準日以後に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする事業者 指定障害福祉サービス事業者等の指定を受けた日

(報告の期限)

第7条 指定障害福祉サービス等情報の報告の期限は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。

- (1) 基準日前から指定障害福祉サービス等を提供している事業者 毎年7月31日
- (2) 基準日以後に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した事業者 指定障害福祉サービス事業者等の指定を受けた日から1月以内

(障害福祉サービス等情報の修正等の取扱い)

第8条 事業者は、法人又は事業所等の名称、所在地、電話番号、FAX番号、ホームページ及びメールアドレスについて修正又は変更があった場合は、速やかに市長に報告するものとする。

2 事業者は、前項に掲げる情報以外の情報について修正又は変更があった場合は、修正又は変更があった日の属する年度の翌年度に市長に報告するものとする。

(障害福祉サービス等情報の公表時期)

第9条 障害福祉サービス等情報の公表の時期は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。

- (1) 基準日前から指定障害福祉サービス等を提供している事業者 報告後2月以内
- (2) 基準日以後に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した事業者 報告後1月以内

(苦情等の対応)

第10条 公表されている情報(以下「公表情報」という。)に関する苦情等の対応は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 公表情報に関する苦情等の窓口は、福祉部障がい者支援課とすること。
- (2) 市長は、公表情報に関し、利用者等から苦情等があった場合は、事業者に対して照会等を行うものとする。この場合において、事業者から適切な説明が得られたときは、利用者等に説明を行うものとし、事業者から適切な説明が得られなかったときは、障害者総合支援法第76条の3第4項及び児童福祉法第33条の18第4項の規定に基づく報告内

容の是正命令等の対応について検討するものとする。

(3) 市長は、公表情報の訂正が必要な場合は、事業者から公表情報の訂正の報告を受けた後、速やかに公表すること。

(4) 市長は、公表情報に関する苦情等の対応の経過を記録すること。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、指定障害福祉サービス等情報の公表に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

(実施期日)

この要綱は、令和元年7月4日から実施し、同年5月1日から適用する。

別表第1（第4条関係）

項目	詳細情報		
事業所等を運営する法人等に関する事項	法人等の名称、主たる事業所の所在地及び電話番号その他の連絡先	法人等の種類	
		法人等の名称	
		法人番号	
		法人等の主たる事務所の所在地	
		電話番号	
		F A X 番号	
		ホームページ	
	法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
		職名	
	法人等の設立年月日	法人等の設立年月日	
	法人等が都道府県内で実施するサービス	サービスの種類	
		か所数	
		主な事業所等の名称	
所在地			
障害福祉サービス等を提供し、又は提供しようとする事業所等に関する事項	事業所等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先	事業所等の名称	
		事業所等の所在地	
		市区町村コード	
		電話番号	
		F A X 番号	
		メールアドレス	
		ホームページ	
	従たる事業所の有無	従たる事業所の有無	
		所在地	
	指定事業所番号	指定事業所番号	
	事業所等の管理者の氏名及び職名	氏名	
		職名	
	事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定を受けた年月日	事業の開始（予定）年月日	
		指定の年月日	
		指定の更新年月日	
	事業所までの主な利用交通手段	事業所までの主な利用交通手段	
	事業所等の財務状況（財務諸表等による直近年度の決算資料）	事業活動計算書（損益計算書）	
		資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	

		貸借対照表（バランスシート）
	社会福祉士及び介護福祉士法第48条3に規定する登録喀痰吸引等事業者	社会福祉士及び介護福祉士法第48条3に規定する登録喀痰吸引等事業者の登録の有無
	サービス別の項目	
	居宅介護、重度障害者等包括支援	実施サービス
	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	同一事業所等において提供する他の訪問系サービス
	居宅介護、重度訪問介護、生活介護、短期入所、共同生活援助、自立訓練（機能・生活訓練、宿泊型）、就労移行支援、就労継続支援A・B型、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	運営形態
	生活介護	運営規程上の開所日数
	短期入所	報酬区分
	短期入所、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス	事業所等類型
	共同生活援助	全共同生活住居数
		全共同生活住居の定員数（合計）
		各共同生活住居の名称、開設年月日、所在地及び定員数
	自立訓練（機能・生活訓練）	訪問による訓練の実施の有無
	就労継続支援A・B型	就労支援事業事業活動計算書
		就労支援事業別事業活動明細書
事業所等においてサービスに従事する従業者に関する事項	職種別の従事者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等	実人数
		職種
		常勤換算人数
		1週間のうち、常勤の従事者が勤務すべき時間数
		福祉・介護職員の常勤換算人数

		利用実人員
		福祉・介護職員1人当たりの1か月の利用実人員数
		資格等を有している従業者の数
		管理者の他の職務の兼務の有無
	従業者の当該報告に係る障害福祉サービス等の業務に従事した経験年数等	前年度の採用者数
		前年度の退職者数
		業務に従事した経験年数別の人数
	従業者の健康診断の実施状況	従業者の健康診断の実施状況
	従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従事者の資質向上に向けた取組の実施状況	研修実施計画の有無
		事業所等で実施している従事者の資質向上に向けた研修等の実施状況
		意思決定支援に関する研修の実施状況
		従業者に対する虐待防止研修の実施状況
		喀痰吸引等研修の修了者数
		強度行動障害支援者養成研修の修了者数
行動援護従業者養成研修課程の修了者数		
サービス別の項目		
	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援	夜間・深夜・早朝対応の有無
	重度訪問介護、重度障害者等包括支援	土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わない対応の有無
	短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（宿泊型）	施設名（共同生活援助のみ）
		夜勤の職員数
		宿直の職員数
障害福祉サービス等の内容に関する事項	事業所等の運営に関する方針	事業所等の運営に関する方針
	サービスを提供している日時	事業所の営業時間
		利用可能な時間帯
		サービス提供所要時間

	事業所等が通常時に障害福祉サービス等を提供する地域	事業所等が通常時に障害福祉サービス等を提供する地域の範囲
	サービスの内容等	主たる対象とする障害の種類
		利用者の送迎の実施
		協力医療機関
		利用定員
		サービス等報酬の加算状況
		医療的ケアを必要とする利用者の受入体制
		障害福祉サービス等の利用者への提供実績
	サービスを提供する事業所、設備等の状況	建物の構造
		送迎車両の有無
		便所の設置数
		浴室の設備の状況
		消火設備等の状況
		防犯システム、機器の状況
		バリアフリーの対応状況
	福祉用具の設置状況	
	障害福祉サービス等の利用者への提供実績	利用者の人数
	利用者等からの苦情に対する窓口等の状況	窓口の名称
		電話番号
		対応している時間
苦情処理結果の開示状況		
障害福祉サービス等の提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み	損害賠償保険の加入状況	
障害福祉サービス等の提供内容に関する特色等	障害福祉サービス等の提供内容に関する特色等の内容	
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等	利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	
	第三者による評価の実施（受審）状況	

	サービス別の項目	
	施設入所支援	ユニットケアの有無
	生活介護、短期入所、施設入所支援	入浴支援の有無
	生活介護	創作活動の実施状況の有無
		生産活動の実施状況の有無
		平均工賃（月額）
	短期入所	長期利用者数
	共同生活援助	新規入居者数
		退居者数（うち一人暮らしへの移行者数）
		入居者の主な日中活動の場
		入居者の平均年齢、最高齢者の年齢、最年少者の年齢
		個人単位居宅介護利用者の数
	自立生活援助、自立訓練（機能・生活訓練、宿泊型）	標準利用期間を超える利用者の数
	自立訓練（機能・生活訓練）	事業所における主な訓練内容
	自立生活援助	前年度1年間の利用者のうち入所施設・グループホーム・病院からの移行者の数
	自立訓練（宿泊型）	利用者の主な日中活動の場
	就労移行支援、就労継続支援A・B型	一般就労への移行者数、移行率
		一般就労先での定着者数、定着率
	就労移行支援	一般就労までの平均利用期間
		訓練中の怪我等に対する保険の有無
		一般就労への移行後の定期的な支援の有無
	就労継続支援A型	主な生産活動の内容
		利用者数
		平均賃金
社会保険の加入の有無		
昇給の有無		
	賞与の有無	



		退職手当の有無
		生産活動収入（年間売上高）
		生産活動経費
		賃金支払総額
		平均労働時間
		離職者数
	就労継続支援B型	主な生産活動の内容
		平均工賃
		生産活動収入（年間売上高）
		生産活動経費
		工賃支払総額
		退所者数
		訓練中の怪我等に対する保険の有無
	就労定着支援	過去3年の職場定着率
	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	保護者支援の実施の有無
	児童発達支援	児童発達支援ガイドラインにおける自己評価の公表の有無
		保育所や幼稚園等と併行通園している利用者の人数
		併行通園先との連携の有無
	放課後等デイサービス	放課後等デイサービスガイドラインにおける自己評価の公表
		学校との連携の有無
地域相談支援（地域移行支援）	利用期間が6か月を超える利用者の数	
	地域生活への移行者数	
	宿泊支援の設備の有無	
地域相談支援（地域定着支援）	利用期間が1年を超える利用者の数	
	一時的な滞在による支援を行う場所の有無	

障害福祉サービス等を利用するに当たっての利用料等に関する事項	障害福祉サービス等給付以外のサービスに要する費用	利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外の地域の利用者に対するサービス提供に要した交通費の徴収状況
		利用者の選定により、送迎を事業所等が提供する場合に係る費用の徴収状況
		食事の提供により要する費用の徴収状況
		創作的活動に係る材料費の徴収状況
		家賃の徴収状況
		光熱水費の徴収状況
		日用品費の徴収状況
		当該サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用（日常生活費）の徴収状況
		当該サービスにおいて提供される便宜のうち、その他の日常生活費とは区分されるべき費用の徴収状況

別表第2（第4条関係）

項目	詳細情報		
事業所等運営の状況	障害福祉サービス等の提供開始時における利用者等に対する説明及び契約等に当たり、利用者等の権利擁護等のために講じている措置	利用者等の状態に応じた当該サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況	
		サービス提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況	
		利用者等に対する利用者等が負担する利用料に関する説明の実施の状況	
		利用者等に関する情報の把握及び課題の分析の実施の状況	
	利用者本位の障害福祉サービス等の質の確保のために講じている措置	重度の肢体不自由等の常時介護を要する利用者に対するサービスの質の確保のための取組の状況	
		利用者等のプライバシーの保護のための取組の状況	
	相談、苦情等の対応のために講じている措置	相談、苦情等の対応のための取組の状況	
	障害福祉サービス等の内容の評価、改善等のために講じている措置	サービスの提供状況の把握のための取組の状況	
		サービスに係る計画等の見直しの実施の状況	
	障害福祉サービス等の質の確保、透明性の確保等のために実施している外部の者等との連携	相談支援専門員等との連携の状況	
		主治の医師等との連携の状況	
	適切な事業運営の確保のために講じている措置	従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況	
		計画的な事業運営のための取組の状況	
事業運営の透明性の確保のための取組の状況			
サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況			

	事業運営を行う事業所等の運営管理、業務分担、情報の共有等のために講じている措置	事業所等における役割分担等の明確化のための取組の状況
		サービスの提供のために必要な情報について従業員間で共有するための取組の状況
		従業員からの相談に対する対応及び従業員に対する指導の実施の状況
	安全管理及び衛生管理のために講じている措置	安全管理及び衛生管理のための取組の状況
	情報の管理、個人情報保護等のために講じている措置	個人情報の保護の確保のための取組の状況
		サービスの提供記録の開示の実施の状況
	障害福祉サービス等の質の確保のために総合的に講じている措置	従業員等の計画的な教育、研修等の実施の状況
		利用者等の意向等も踏まえたサービスの提供内容の改善の実施の状況
		サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況